

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社  
(大阪市西区阿波座1丁目13番13号)

東亜道路工業株式会社 中部支社  
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店  
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	67,195	65,254	109,123
経常利益 (百万円)	1,710	3,119	4,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,989	1,954	4,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,163	2,337	3,628
純資産額 (百万円)	42,052	44,422	43,483
総資産額 (百万円)	88,250	85,658	84,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	392.63	392.72	812.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	50.4	50.4

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	200.25	276.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響により、依然として厳しい状況が続きました。感染症拡大の防止と経済活動の段階的な再開が進められる中で、各種政策の効果もあって、景気動向に持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移しているものの、民間設備投資については依然減少が見込まれ、受注環境の不透明感が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は82,310百万円（前年同四半期連結累計期間比8.2%増加）となり、売上高は65,254百万円（前年同四半期連結累計期間比2.9%減少）となりました。

損益につきまして、営業利益は3,040百万円（前年同四半期連結累計期間比89.6%増加）、経常利益は3,119百万円（前年同四半期連結累計期間比82.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,954百万円（前年同四半期連結累計期間比1.8%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は56,706百万円（前年同四半期連結累計期間比17.1%増加）となりました。

完成工事高は39,649百万円（前年同四半期連結累計期間比0.2%増加）となり、セグメント利益は1,065百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益650百万円）となりました。

#### 建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期連結累計期間の売上高は25,604百万円（前年同四半期連結累計期間比7.3%減少）となり、セグメント利益は3,499百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益2,375百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少はあったものの、現金預金、未成工事支出金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,631百万円増加し、85,658百万円となりました。

また負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少、長期、短期借入金等の減少等はあったものの、未成工事受入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ691百万円増加し、41,235百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ939百万円増加し、44,422百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は192百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,104,200
計	19,104,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,220,023	5,220,023	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,220,023	5,220,023		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	5,220	-	7,584	-	5,619

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,903,100	49,031	
単元未満株式	普通株式 49,623		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,220,023		
総株主の議決権		49,031	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び20株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	267,300	-	267,300	5.12
計		267,300	-	267,300	5.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,053	13,248
受取手形・完成工事未収入金等	34,927	1 24,834
未成工事支出金	8,769	17,426
商品及び製品	495	625
仕掛品	150	91
材料貯蔵品	1,337	1,499
その他	1,926	3,345
貸倒引当金	130	143
流動資産合計	59,529	60,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404	12,471
機械装置及び運搬具	27,078	27,189
土地	12,046	12,050
リース資産	820	532
建設仮勘定	73	314
その他	2,289	2,399
減価償却累計額	34,516	34,997
有形固定資産合計	20,196	19,960
無形固定資産	465	402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,703	3,189
長期貸付金	291	286
退職給付に係る資産	158	186
繰延税金資産	240	266
その他	698	730
貸倒引当金	257	292
投資その他の資産合計	3,834	4,367
固定資産合計	24,497	24,730
資産合計	84,027	85,658



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,089	1 21,256
短期借入金	2,464	1,928
1年内償還予定の社債	60	-
未払法人税等	1,331	665
未成工事受入金	4,245	10,846
完成工事補償引当金	57	57
工事損失引当金	276	188
その他	2,722	1,959
流動負債合計	35,248	36,902
固定負債		
長期借入金	3,252	1,991
繰延税金負債	215	510
再評価に係る繰延税金負債	1,046	1,046
退職給付に係る負債	410	431
資産除去債務	63	64
その他	306	289
固定負債合計	5,294	4,333
負債合計	40,543	41,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,962	6,966
利益剰余金	26,474	27,719
自己株式	366	1,032
株主資本合計	40,655	41,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,496
土地再評価差額金	658	658
退職給付に係る調整累計額	239	209
その他の包括利益累計額合計	1,653	1,946
非支配株主持分	1,174	1,238
純資産合計	43,483	44,422
負債純資産合計	84,027	85,658

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	67,195	65,254
売上原価	60,122	56,722
売上総利益	7,072	8,531
販売費及び一般管理費	5,468	5,491
営業利益	1,603	3,040
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	127	96
貸倒引当金戻入額	6	3
その他	85	68
営業外収益合計	224	173
営業外費用		
支払利息	53	39
金融手数料	34	24
その他	30	29
営業外費用合計	118	93
経常利益	1,710	3,119
特別利益		
固定資産売却益	39	12
独占禁止法関連損失引当金戻入額	1,085	-
特別利益合計	1,125	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	74	12
特別損失合計	75	13
税金等調整前四半期純利益	2,759	3,118
法人税等	668	1,073
四半期純利益	2,091	2,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,989	1,954

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,091	2,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	262
土地再評価差額金	33	-
退職給付に係る調整額	70	29
その他の包括利益合計	71	292
四半期包括利益	2,163	2,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,061	2,246
非支配株主に係る四半期包括利益	101	90

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、前連結会計年度末時点では第2四半期以降徐々に収束に向かうと想定しておりましたが、最近の状況では収束時期の見通しが立たない状況となっております。しかし、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であったこと、現在の手持工事量についても想定範囲内であることから、現時点では、業績への影響は限定的であると見込んでおり、工事契約における工事原価総額の見積り等、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定についても前連結会計年度末時点からの重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の影響は考慮しておりません。

今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期が大幅に遅れ長期化した場合には、現在の会計上の見積りの前提と大きく異なることがあります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-	405百万円
支払手形	-	280百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	1,690百万円	1,555百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	120	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	709	140	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに累計200,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が687百万円増加いたしました。また、2020年7月28日付で、譲渡制限株式報酬として8,970株の自己株式処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が4百万円増加し、自己株式が23百万円減少いたしました。当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金6,966百万円、自己株式が1,032百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	39,577	27,617	67,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	951	996
計	39,622	28,569	68,191
セグメント利益	650	2,375	3,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,026
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	1,471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,603

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	39,649	25,604	65,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	978	1,086
計	39,757	26,583	66,340
セグメント利益	1,065	3,499	4,564

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,564
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	1,538
四半期連結損益計算書の営業利益	3,040

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	392円63銭	392円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,989	1,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,989	1,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,068	4,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 福田 日 武 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 春 田 岳 亜 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。